

## 6 事務用機械器具賃貸業

### (1) 概況

福岡県の平成20年における事務用機械器具賃貸業を営む事業所数は12事業所で前年比20.0%の増加、従業者数は113人で前年比52.7%の増加、年間売上高は151億3,600万円で前年比▲14.9%の減少となりました。

年間売上高をリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は92億8,200万円で前年比▲15.4%の減少、レンタル年間売上高は58億5,400万円で前年比▲14.2%の減少となりました。

また、リース年間契約高は98億9,300万円で前年比▲26.9%の減少となりました。

表1 事務用機械器具賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位：人、百万円)

区 分	平成19年	平成20年	前年比(%)
事業所数	10	12	20.0
従業者数	74	113	52.7
年間売上高	17,793	15,136	▲14.9
1事業所当たり	1,779	1,261	▲29.1
従業者1人当たり	273	153	▲44.0
リース年間売上高	10,973	9,282	▲15.4
レンタル年間売上高	6,821	5,854	▲14.2
リース年間契約高	13,532	9,893	▲26.9

表2 事務用機械器具賃貸業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
計	10	100.0	12	100.0	2	20.0
単独事業所	2	20.0	3	25.0	1	50.0
本 社	-	-	-	-	-	-
支 社	8	80.0	9	75.0	1	12.5

表3 事務用機械器具賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
計	10	100.0	12	100.0	2	20.0
会社	10	100.0	12	100.0	2	20.0
500万円未満	-	-	1	8.3	1	-
500万円以上1千万未満	-	-	-	-	-	-
1千万円以上5千万未満	3	30.0	4	33.3	1	33.3
5千万円以上1億円未満	2	20.0	3	25.0	1	50.0
1億円以上10億円未満	1	10.0	1	8.3	0	0.0
10億円以上	4	40.0	3	25.0	▲1	▲25.0
資本金なし	-	-	-	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-	-	-	-
個人経営	-	-	-	-	-	-

## (2) 事業所数

平成20年の事業所数は12事業所で前年に対し2事業所の増加(前年比20.0%の増加)となりました。

### 【従業者別】

事業所数を従業者規模別にみると、「4人以下」規模が4事業所(構成比33.3%)、「5人～9人」規模が3事業所(構成比25.0%)、「10～29人」規模が5事業所(構成比41.7%)となりました。30人以上規模の事業所は、福岡県内にはありませんでした。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

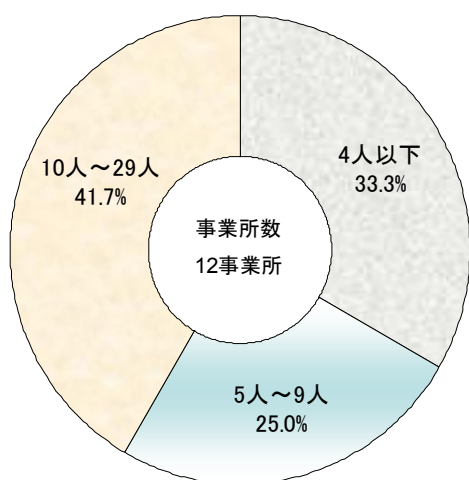


図2 従業者規模別事業所数の増減(対前年)

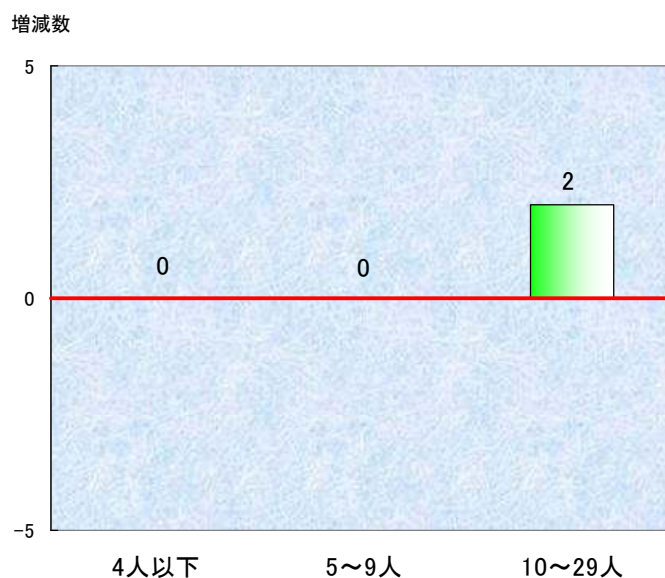


表4 事務用機械器具賃貸業の従業者規模別事業所数

区 分	平成19年	平成20年		増減数	前年比(%)
		事業所数	構成比(%)		
計	10	12	100.0	2	20.0
従業者規模別					
4人以下	4	4	33.3	0	0.0
5～9人	3	3	25.0	0	0.0
10～29人	3	5	41.7	2	66.7
30～49人	-	-	-	-	-
50人以上	-	-	-	-	-

## (3) 従業者数

平成20年の従業者数は113人で、前年に対し39人の増加(前年比52.7%の増加)となりました。

## 【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が90人(構成比79.6%)で前年比52.5%の増加、「女」が23人(構成比20.4%)で前年比53.3%の増加となりました。

図3 男女別従業者数の構成比

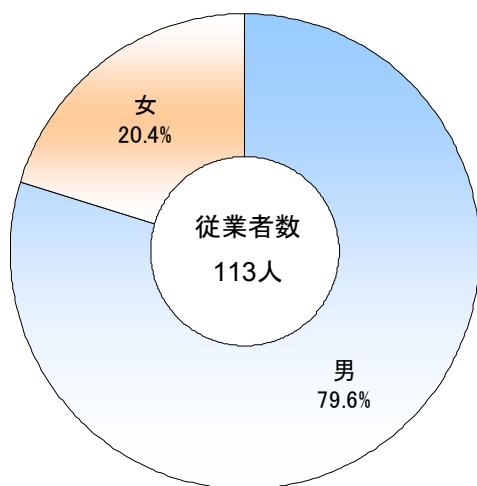


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

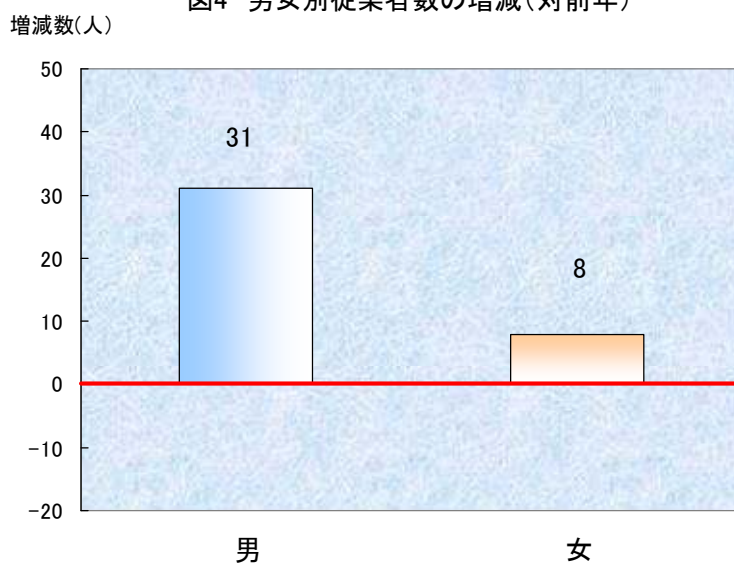


表5 事務用機械器具賃貸業の男女別従業者数

区 分		平成19年		平成20年		増減数	前年比
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計		74	100.0	113	100.0	39	52.7
男女別	男	59	79.7	90	79.6	31	52.5
	女	15	20.3	23	20.4	8	53.3
	うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-	-	-	-	-
	男	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-
別経営の事業所から派遣されている人		5	100.0	8	100.0	3	60.0
	男	1	20.0	3	37.5	2	200.0
	女	4	80.0	5	62.5	1	25.0

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が108人(構成比95.6%)と全体のほとんどを占めており、内訳は「正社員、正職員」が99人(構成比87.6%)、「パート・アルバイト等」が9人(構成比8.0%)となりました。

また、別経営の事業所から派遣されている人が8人で、従業者数計に対し、7.1%の割合(外数)になっています。

図5 雇用形態別従業者数の構成比

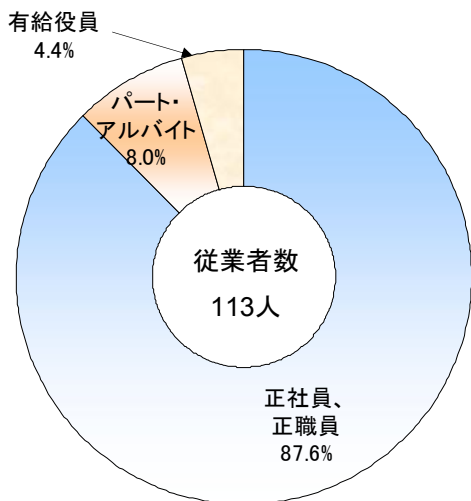


図6 雇用形態別従業者数の増減(対前年)

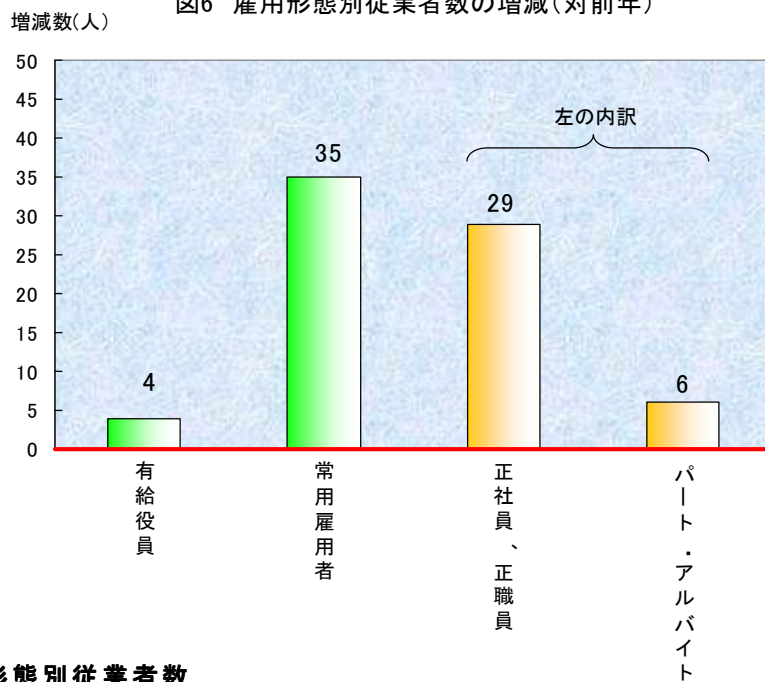


表6 事務用機械器具賃貸業の雇用形態別従業者数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計	74	100.0	113	100.0	39	52.7	
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	-	-	-	-	-	
	有給役員	1	1.4	5	4.4	4	400.0
	常用雇用者	73	98.6	108	95.6	35	47.9
	正社員、正職員	70	94.6	99	87.6	29	41.4
	パート・アルバイト等	3	4.1	9	8.0	6	200.0
臨時雇用者	-	-	-	-	-	-	
うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-	-	-	-	-	

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比
	(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)		
別経営の事業所から派遣されている人	5	6.8	8	7.1	3	60.0

【部門別】

事業従事者を部門別にみると、「管理・営業部門」が69人(構成比61.6%)と全体の6割強を占めています。

また、前年に比べると、全3部門で増加傾向にあり、「保守・管理・操作部門」については前年比164.3%と特に増加しています。

図7 部門別事業従事者数の構成比

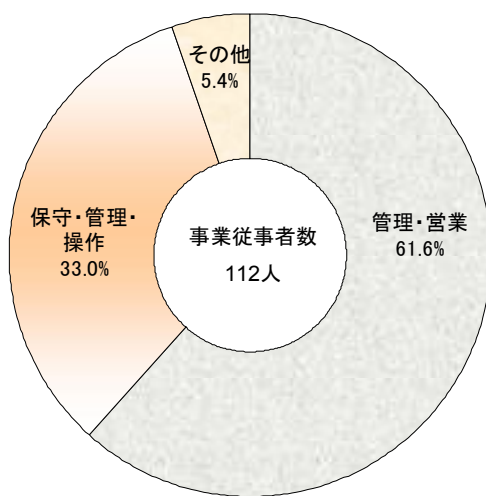


図8 部門別事業従事者数の増減(対前年)  
増減数(人)

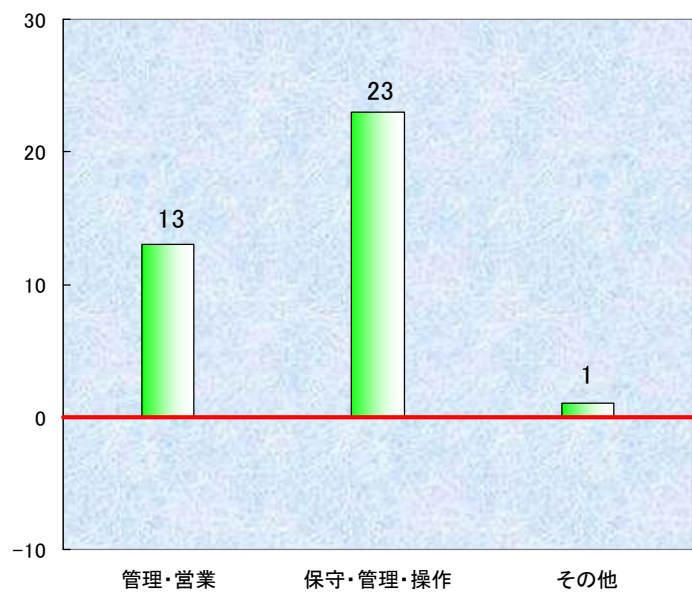


表7 事務用機械器具賃貸業の部門別事業従事者数

区 分	平成19年		平成20年			
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	増減数 (人)	前年比 (%)
計	75	100.0	112	100.0	37	49.3
部 門 別						
管理・営業	56	74.7	69	61.6	13	23.2
保守・管理・操作	14	18.7	37	33.0	23	164.3
その他	5	6.7	6	5.4	1	20.0

(4) レンタル年間売上高

平成20年のレンタル年間売上高は58億5,400万円で、前年に対し9億6,700万円の減少(前年比▲14.2%の減少)となりました。

【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が47億7,300万円(構成比81.5%)と8割強を占めています。

また、前年に比べると、「電子計算機・同関連機器」(13億4,300万円の減少、前年比▲22.0%の減少)が減少する一方、「事務用機器」(3億7,600万円の増加、前年比53.3%の増加)は増加しました。

図9 物件別レンタル年間売上高の構成比

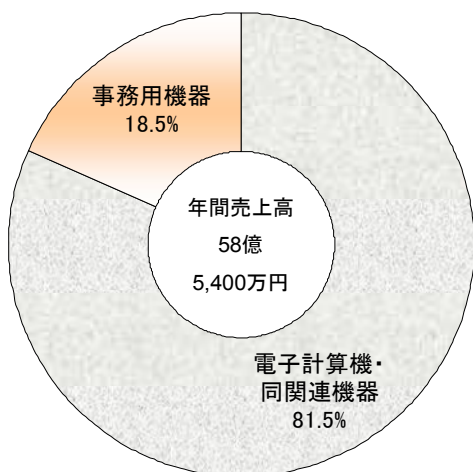


図10 物件別レンタル年間売上高の増減(対前年)  
増減額(億円)

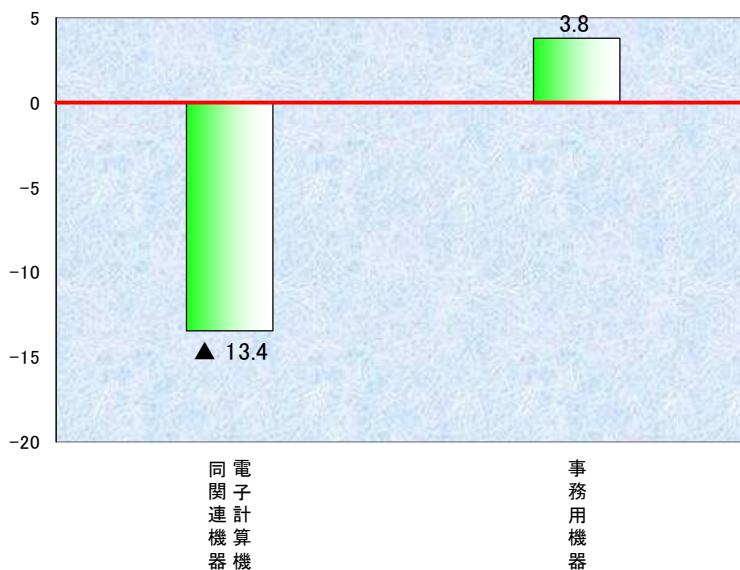


表8 事務用機械器具賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,821	100.0	5,854	100.0	▲967	▲14.2
電子計算機・同関連機器	6,116	89.7	4,773	81.5	▲1,343	▲22.0
事務用機器	705	10.3	1,081	18.5	376	53.3

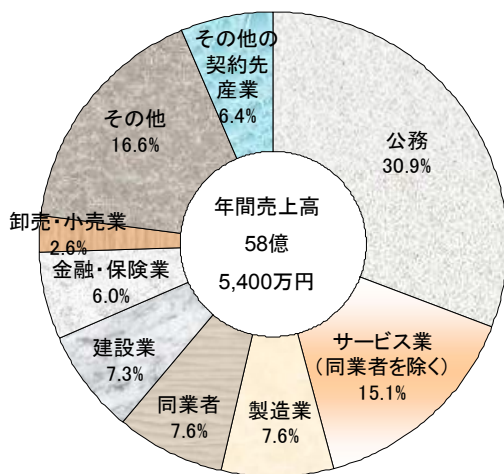


【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「公務」の18億700万円(構成比30.9%)及び、「サービス業(同業者を除く)」の8億8,400万円(構成比15.1%)で、全体の5割弱を占めています。

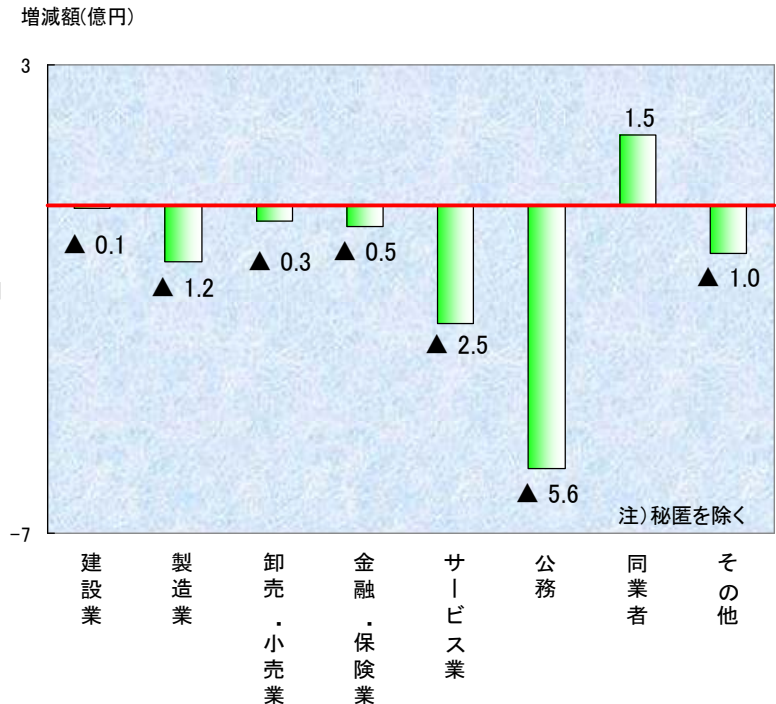
また、前年に比べると、「同業者」(1億5,000万円の増加、前年比51.0%の増加)が増加する一方、「公務」(5億6,300万円の減少、前年比▲23.8%の減少)などほとんどの契約先産業において減少しました。

図11 契約先産業別レンタル年間売上高の構成比



(注)「その他の契約先産業」は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業の計

図12 契約先産業別レンタル年間売上高の増減(対前年)



注) 秘匿を除く

表9 事務用機械器具賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高

区分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,821	100.0	5,854	100.0	▲967	▲14.2
建設業	431	6.3	425	7.3	▲6	▲1.4
製造業	565	8.3	445	7.6	▲120	▲21.2
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X
情報通信業	221	3.2	X	X	X	X
運輸業	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	182	2.7	150	2.6	▲32	▲17.6
金融・保険業	397	5.8	352	6.0	▲45	▲11.3
不動産業	X	X	X	X	X	X
飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	-
サービス業(同業者を除く)	1,137	16.7	884	15.1	▲253	▲22.3
公務	2,370	34.7	1,807	30.9	▲563	▲23.8
同業者	294	4.3	444	7.6	▲150	51.0
その他	1,074	15.7	973	16.6	▲101	▲9.4

(5) リース年間契約件数及び年間契約高

平成20年のリース年間契約件数は、「電子計算機・同関連機器」及び「事務用機器」の物件において673件で前年に対し322件の減少(前年比▲32.4%の減少)、リース年間契約高は、98億9,300万円 で前年に対し36億3,900万円の減少(前年比▲26.9%の減少)となりました。

【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、構成比のもっとも大きな「3年以上5年未満」が377件(構成比56.0%)と全体の6割弱を占め、次いで「5年以上」が266件(構成比39.5%)と、3年以上のリース契約件数が全体のほとんどを占めています。

図13 契約期間別リース年間契約件数の構成比

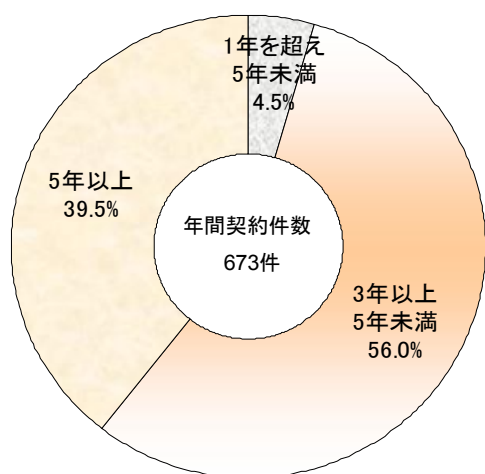


図14 契約期間別リース年間契約件数の増減(対前年)

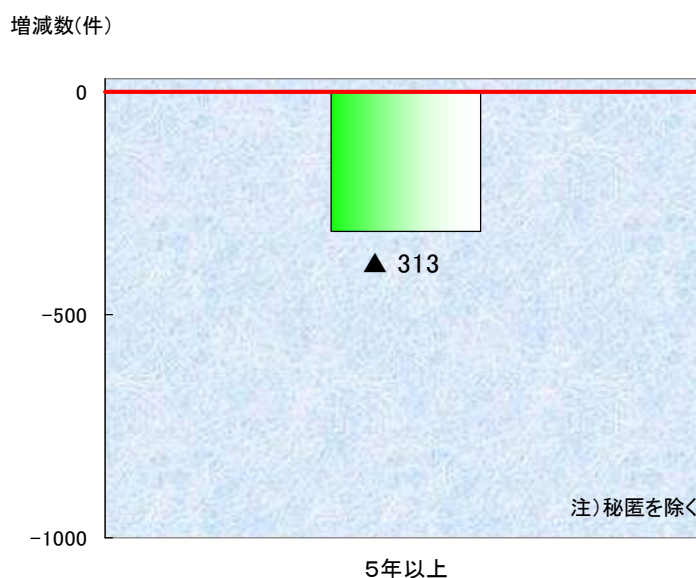


表10 事務用機械器具賃貸業のリースの契約期間別年間契約件数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比
	(件)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)		
計	995	100.0	673	100.0	▲322	▲32.4
1年を超え3年未満	X	X	30	4.5	X	X
3年以上5年未満	X	X	377	56.0	X	X
5年以上	579	58.2	266	39.5	▲313	▲54.1

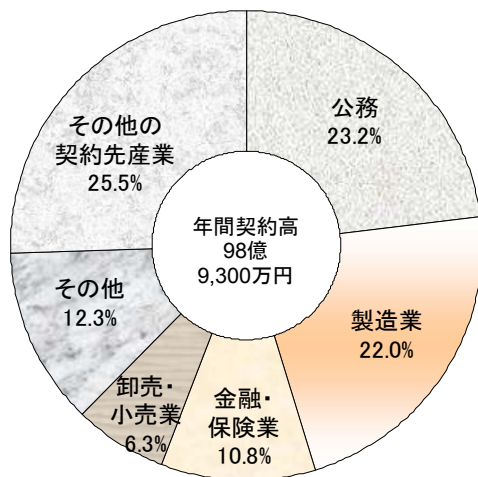


## 【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「公務」が22億9,300万円(構成比23.2%)となり、次いで「製造業」が21億7,400万円(構成比22.0%)となりました。

また、前年に比べると、「公務」(10億400万円の減少、前年比▲30.5%の減少)、「製造業」(10億9,300万円の減少、前年比▲33.5%の減少)などほとんどが減少する一方、「金融・保険業」(3,400万円の増加、前年比3.3%の増加)は増加しました。

図15 契約先産業別リース年間契約高の構成比



(注)「その他の契約先産業」は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、サービス業、同業者の計

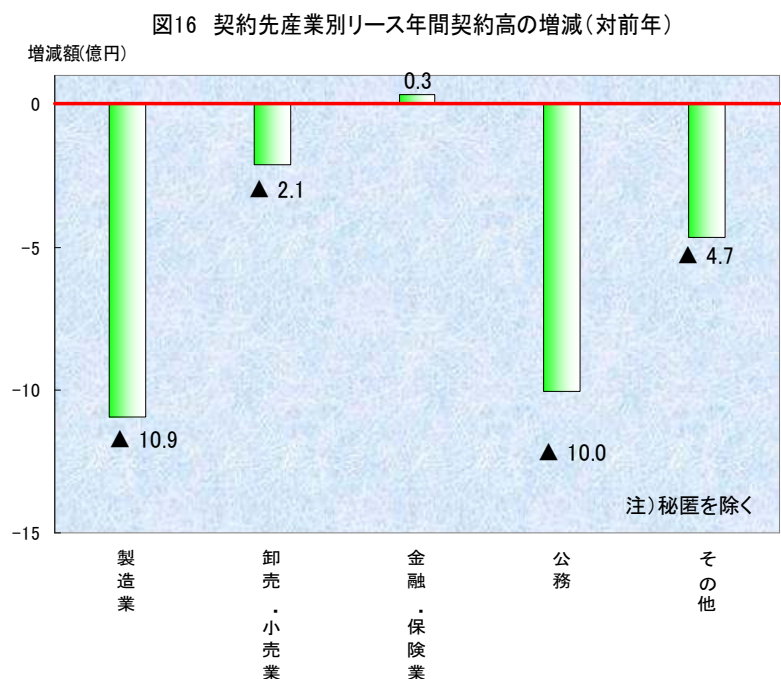


表 1 1 事務用機械器具賃貸業のリースの契約先産業別年間契約高

区 分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	13,532	100.0	9,893	100.0	▲ 3,639	▲ 26.9
建設業	X	X	X	X	X	X
製造業	3,267	24.1	2,174	22.0	▲ 1,093	▲ 33.5
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X
情報通信業	362	2.7	X	X	X	X
運輸業	X	X	-	-	X	X
卸売・小売業	833	6.2	621	6.3	▲ 212	▲ 25.5
金融・保険業	1,031	7.6	1,065	10.8	▲ 34	3.3
不動産業	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	X	X	-	-	X	X
サービス業(同業者を除く)	X	X	X	X	X	X
公務	3,297	24.4	2,293	23.2	▲ 1,004	▲ 30.5
同業者	X	X	X	X	X	X
その他	1,685	12.5	1,219	12.3	▲ 466	▲ 27.7

(6) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が41事業所と全国の2割弱を占めています。次いで、大阪、愛知、福岡(12事業所)、北海道・新潟(同率5位)となっており、この上位6県で全国の5割弱を占めています。

事業従事者数を都道府県別にみると、東京都が1,318人と全国の4割半を占めています。次いで、大阪、愛知、千葉、福岡(112人)の順となっており、この上位5県で全国の7割弱を占めています。

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は58億5,400万円と全国の2.6%を占め、全国4位となっています。

リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は98億9,300万円と全国の2.2%を占め、全国4位となっています。

図17 事業所数の構成比

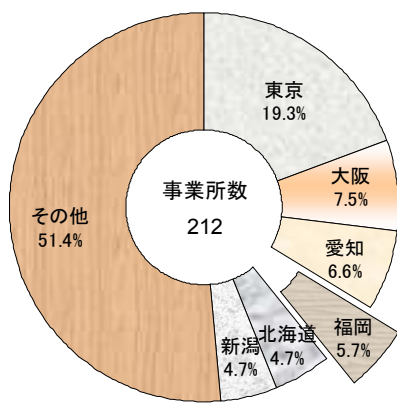


図18 事業従事者数の構成比

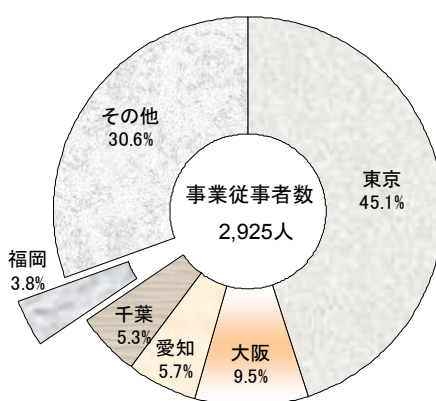


図19 レンタル年間売上高の構成比

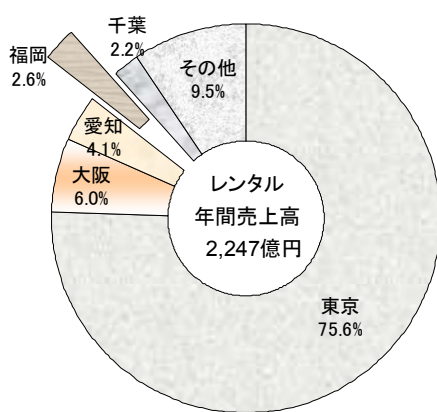


図20 リース年間契約高の構成比

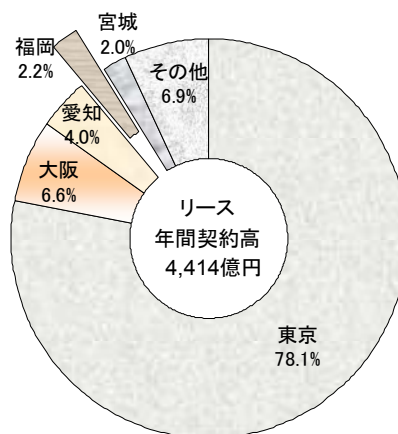


表12 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	事業従事者数(人)	レンタル年間売上高(百万円)	リース年間契約高(百万円)
	全国計 212 (100.0%)	全国計 2,925 (100.0%)	全国計 224,656 (100.0%)	全国計 441,378 (100.0%)
1	東京 41 (19.3%)	東京 1,318 (45.1%)	東京 169,767 (75.6%)	東京 344,934 (78.1%)
2	大阪 16 (7.5%)	大阪 277 (9.5%)	大阪 13,502 (6.0%)	大阪 29,288 (6.6%)
3	愛知 14 (6.6%)	愛知 167 (5.7%)	愛知 9,231 (4.1%)	愛知 17,798 (4.0%)
4	福岡 12 (5.7%)	千葉 156 (5.3%)	福岡 5,854 (2.6%)	福岡 9,893 (2.2%)
5	北海道 10 (4.7%)	福岡 112 (3.8%)	千葉 4,914 (2.2%)	宮城 8,974 (2.0%)
	新潟 10 (4.7%)			

※( )内の数値は、構成比を示しています。